

技術管理者の経歴の記載方法

1. 実務経験の記載について

申請書のうち実務経験証明書の記載に際しては、**当該部門に関する実務経験であることや、技術的内容を含む実務経験であること**が明確に分かるよう、具体的かつ詳細に記載してください。

記載内容の不足や、抽象的な記載であるなど、**技術的な観点からの評価が困難な場合、評価不能として対象外または低減して評価する**場合があります。認定要件として必要とされる**実務経験年数に達するよう余裕をもって、申請書を作成**してください。

1)「実務経験年数」欄について

・「実務経験年数」は**1ヶ月～12ヶ月の範囲**で、**月単位**で記載してください。1ヶ月に満たない実務経験、1年を超える実務経験は実務経験として認められません。少数点表示の記載も実務経験年数として認められません。

・「(業務)期間」は**業務の契約期間等**を記載してください。

・「実務経験年数」は「業務の内容」に記載する項目に**実際に従事した期間**を記載してください。

・実際に従事した期間とは、**他の業務に一切関わることなく、その業務に従事した期間**を意味します。

【例】

《業務条件》

・平成30年6月～31年3月までの**10か月**の期間で、以下の3つの業務に関与

業務A: ○○地区○○地質調査業務の照査技術者

業務B: △△地区△△地質調査業務の主任技術者

業務C: □□地区□□地質調査業務の担当技術者

《業務実施状況》

・業務Aへの関わりは、業務上の技術上の照査であり、実際に従事した期間は**1か月**

・業務Bへの関わりは、業務上の技術上の管理及び総括等であり、実際に従事した期間は**3か月**

・業務Cへの関わりは、業務上の技術的な作業であり、実際に従事した期間は**6か月**

※それぞれの業務に実際に従事した期間の合計が10か月を超えないように記載してください。

$$1+3+6=10$$

$$\leq 10 \cdot \circ$$

※下記のように、それぞれの業務に実際に従事した期間の合計(11か月)が当該(業務)期間(ここでは10か月)を超えている場合は、重複計上しているため、実務経験年数を再確認・見直してください。

業務A, B, Cに従事した期間の合計が10か月を超えている

実務経験証明書

認定対象者の氏名 ●●●●

	期間		実務経験年数	業務の内容	契約相手方の	
	自	至			名称	契約金額 (千円)
業務A	30年6月	31年3月	年 2 月	(株) ●●●部 ●●● 照査技術者 ○○地区○○地質調査業務 ……	○○○	○○○
	31年3月					
業務B	30年6月	31年3月	年 3 月	(株) ●●●部 ●●● 主任技術者 △△地区△△地質調査業務 ……	△△△	△△△
	31年3月					
業務C	30年6月	31年3月	年 6 月	(株) ●●●部 ●●● 担当技術者 □□地区□□地質調査業務 ……	□□□	□□□
	31年3月					

$$2+3+6=11$$

$$> 10 \cdot \times$$

技術管理者の認定申請について

2)「業務の内容」欄について

下記の①～⑦について記載してください。

記載欄のセル(行)の高さについては適宜ご調整ください。

- ①企業名、②所属部課名、③職名等、④業務上の立場※1
- ⑤契約名
- ⑥業務の諸元※2
- ⑦業務のうち実際に担った内容

※1 業務上の立場

照査技術者、主任技術者、担当技術者、主任監督職員、監督職員、担当職員 等

※2 業務の諸元

各部門の「業務の内容」欄の記載にあたり、調査や解析の記載方法については、下記に示す項目を必ず記載してください。

ボーリング調査等の調査の対象・目的、調査の内容・規模（試験名・数量など）、検討内容（〇〇解析）など

※必ずご確認ください。

3)その他注意事項

地質調査業者技術管理者認定申請においては、申請書の実務経験証明書等の記載のみで審査をしております。そのため、以下のような実務経験については、実務経験年数として認めない、もしくは申請された実務経験年数を低減して評価する場合があります。

※必ずご確認ください。

- ◆地質調査業以外の業務
- ◆単純な作業、検討・解析を要しない調査のみ等、高度な技術的内容を含まない場合
- ◆「業務の内容」欄の記載の不足(業務の諸元や立場)、または抽象的な記載等、技術的な観点からの評価が困難な場合
- ◆業務の規模や契約金額と比較して実務経験年数が長く、その期間の全てを専らその業務に従事していたとは考えにくい場合
- ◆1つの業務(1行)の実務経験年数が1年を超過、または1ヶ月未満の場合(特に公務員・団体職員経歴)
- ◆1行に複数の実務経験をまとめて記載している場合(特に公務員・団体職員経歴)

※なお、地質調査業者技術管理者の業務の内容は、「地質調査業者登録規程の解釈及び運用の方針」において下記のとおり定めているため、参考としてください。

「地質調査の技術上の管理をつかさどる専任の者(技術管理者)」とは地質及び土質について調査、計測、解析又は判定することにより土木建築工事の設計若しくは監理又は土木建築工事に関する調査、企画、立案若しくは助言に必要な地質及び土質に関する資料の提供並びにこれらの付随する業務の技術上の管理を専任で行う者。

業務内容の記載が曖昧な悪い事例

期間	実務経験年数	業務の内容	契約相手方の名称	契約金額(千円)
自 25年 10月 至 25年 11月	年 2月	(株)●●調査 ××課 (担当技術者) ○○ダムサイト地質調査業務	○○省 ○○地方整備局 ○○河川国道事務所	○○, ○○○
自 25年 12月 至 26年 2月	年 3月	同社 " (管理技術者) ○○橋詳細設計に伴う地質調査業務 (管理技術者) 総括	○○株式会社 ○○支社	
自 26年 4月 至 26年 7月	年 4月	同社 " (主任技術者) ボーリング調査 一式 土質試験 一式、解析、考察、検討	○○県 ○○土木事務所	○○, ○○○
自 26年 6月 至 26年 10月	年 2月	同社 " (担当技術者) ○○地区地質調査設計業務委託 ボーリング調査5箇所、三軸圧縮試験、基礎地盤の検討、報告書執筆	○○省 ○○地方整備局 ○○河川国道事務所	
自 26年 11月 至 26年 11月	年 1月	同社 " (担当技術者) ○○地区地質調査業務 (担当技術者) ボーリング10箇所 土質定数の推定、報告書執筆	○○県 ○○土木事務所	○○, ○○○
自 26年 12月 至 27年 3月	年 4月	○×調査(株) ××課長 管理技術者 ○○地区地質調査設計業務 ●●地区地質調査設計業務	○○県 ○○土木事務所	○○, ○○○
自 年 月 至 年 月	年 月			
自 年 月 至 年 月	年 月			
自 年 月 至 年 月	年 月			
小計 (累計)	1年4月 (1年4月)			
証明欄	上記のとおり実務経験を有することを証明する。 証明者		理由	

このような記載の場合
は経歴として評価され
ない、または低減して評価
されることがあります！

記載要領
1 「業務の内容」の欄は、企業名、職名、本人が従事した調査の契約名、規模、本人の業務上の役割等について具体的に記載すること。

業務内容の記載が明確な良い事例

期間	実務経験年数	業務の内容	契約相手方の名称	契約金額(千円)
自 25年 10月 至 25年 11月	年 2月	(株)○×設計技術部 技術部長 ○○ダムサイト地質調査業務 (担当技術者) ボーリング5m1本 標準貫入試験5回 孔内水平載荷試験2回 斜面安定解析0.5ha 報告書執筆	○○省 ○○地方整備局 ○○河川国道事務所	○○, ○○○
自 25年 12月 至 26年 2月	年 3月	同社 " (管理技術者) ○○橋詳細設計に伴う地質調査業務 (管理技術者) ボーリング1箇所40m 孔内電気検層 スウェーデン式サウンディングN=6 圧密試験5試料 基礎地盤の支持力評価 (直接基礎)	○○株式会社 ○○支社	○○, ○○○
自 26年 4月 至 26年 7月	年 4月	同社 " (主任技術者) ○○地区地質調査業務 (主任技術者) ボーリング10箇所×各2m 地下水流向解析 密度試験3試料、粒度試験3試料、3年後の地盤沈下量の予測計算	○○県 ○○土木事務所	○○, ○○○
自 26年 6月 至 26年 10月	年 2月	同社 " (担当技術者) ○○地区地質調査設計業務委託 ボーリング調査5箇所計30m、三軸圧縮試験2回、基礎地盤の安定性検討 (斜面安定解析200m ²)、報告書執筆	○○省 ○○地方整備局 ○○河川国道事務所	○○, ○○○
自 26年 11月 至 26年 11月	年 1月	同社 " (担当技術者) ○○地区地質調査業務 (担当技術者) ボーリング10箇所×各5m 土質定数の推定 (φ、C) 報告書執筆	○○県 ○○土木事務所	○○, ○○○
自 26年 12月 至 27年 3月	年 2月	○×調査(株) ××課長 管理技術者 ○○地区地質調査設計業務 レーダー探査3箇所、密度試験3試料、圧密試験5試料、報告書作成	○○県 ○○土木事務所	○○, ○○○
自 27年 4月 至 27年 3月	年 2月	○×調査(株) ××課長 管理技術者 ●●地区地質調査設計業務 軟弱地盤解析2ha、地盤の液状化判定、圧密・三軸圧縮試験各10試料	○○県 ○○土木事務所	○○, ○○○
自 年 月 至 年 月	年 月			
自 年 月 至 年 月	年 月			
自 年 月 至 年 月	年 月			
小計 (累計)	1年4月 (1年4月)			
証明欄	上記のとおり実務経験を有することに相違ないことを証明する。 平成 26年 12月 1日 証明者 (株)○×設計 代表取締役 ○田○男		証明者と被証明者との関係 (証明を得ることができないときはその理由) 雇用主と被雇用者	

記載要領
1 「業務の内容」の欄は、企業名、職名、本人が従事した調査の契約名、規模、本人の業務上の役割等について具体的に記載すること。